



国際・経済・港湾委員会
令和7年12月11日
港湾局

横浜市中期計画2026-2029（素案）

< 港湾局 抜き刷り版 >



目次

IV 政策・施策

1 14の政策群と33の施策群

政策群2	防災・減災	9	(冊子29)	頁
政策群10	にぎわい・スポーツ・文化	11	(冊子45)	頁
政策群11	産業	13	(冊子47)	頁
政策群12	まちづくり	15	(冊子49)	頁

2 明日をひらく都市プロジェクト

02	観光・経済活性化	19	(冊子77)	頁
03	未来を創るまちづくり	23	(冊子81)	頁

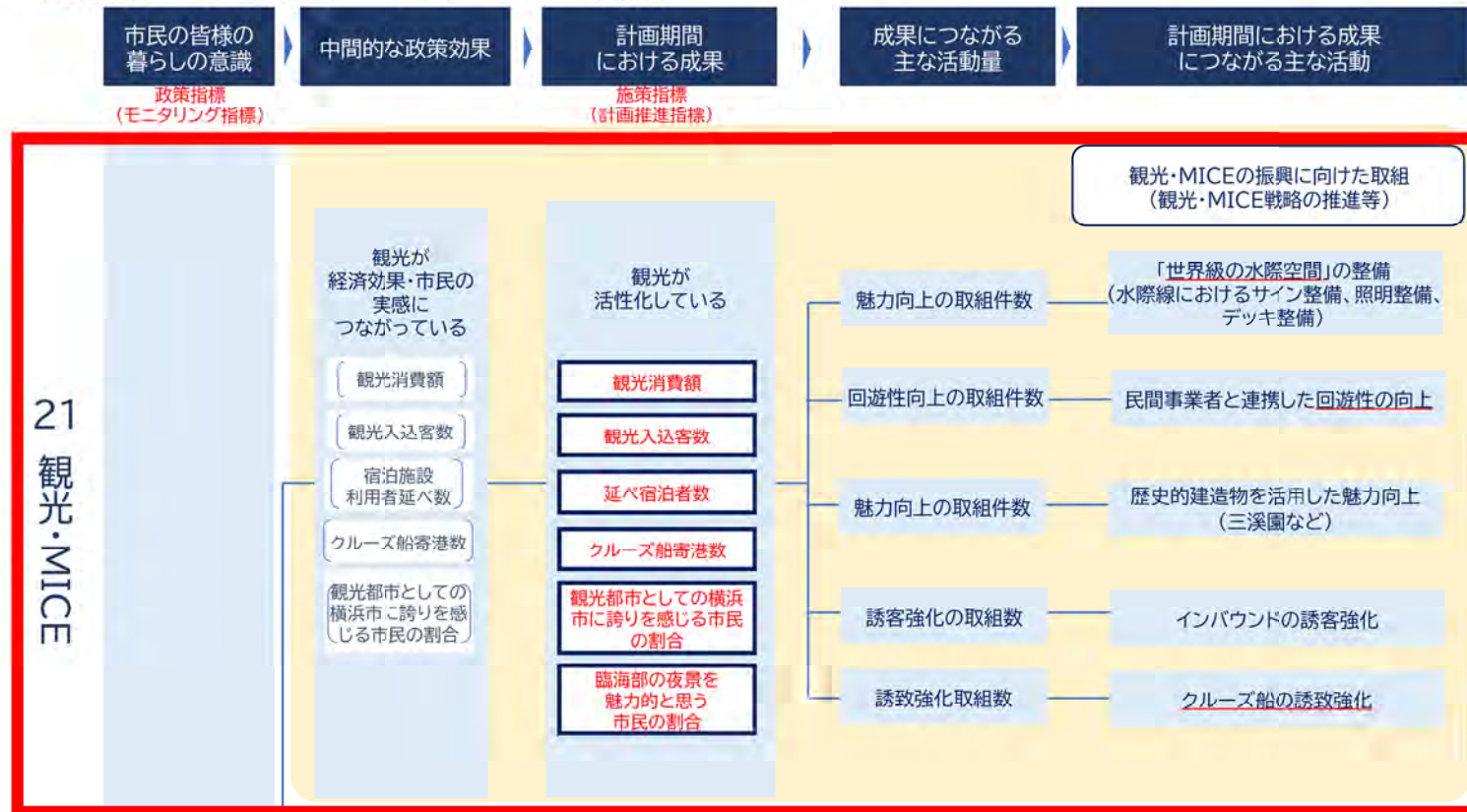
V 行財政運営

2 財政運営

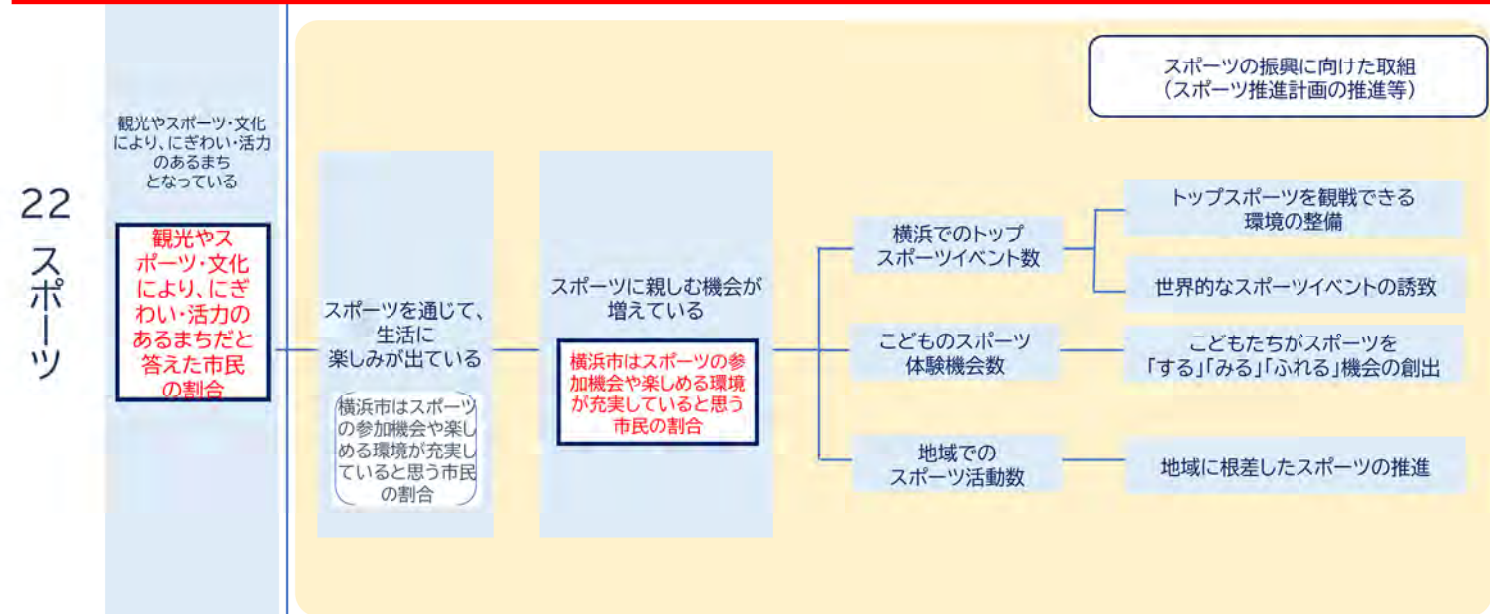
02	将来世代に先送りしない 適正な債務管理と投資管理	30	(冊子109)	頁
----	-----------------------------	----	---------	---

1 14の政策群と33の施策群

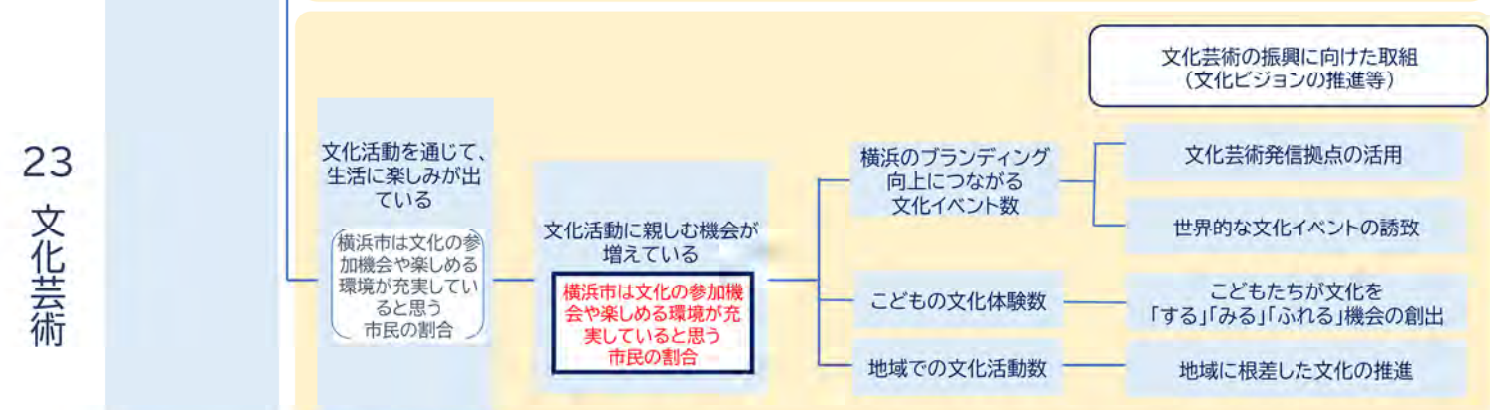
政策群：にぎわい・スポーツ・文化



21 観光・MICE



22 スポーツ

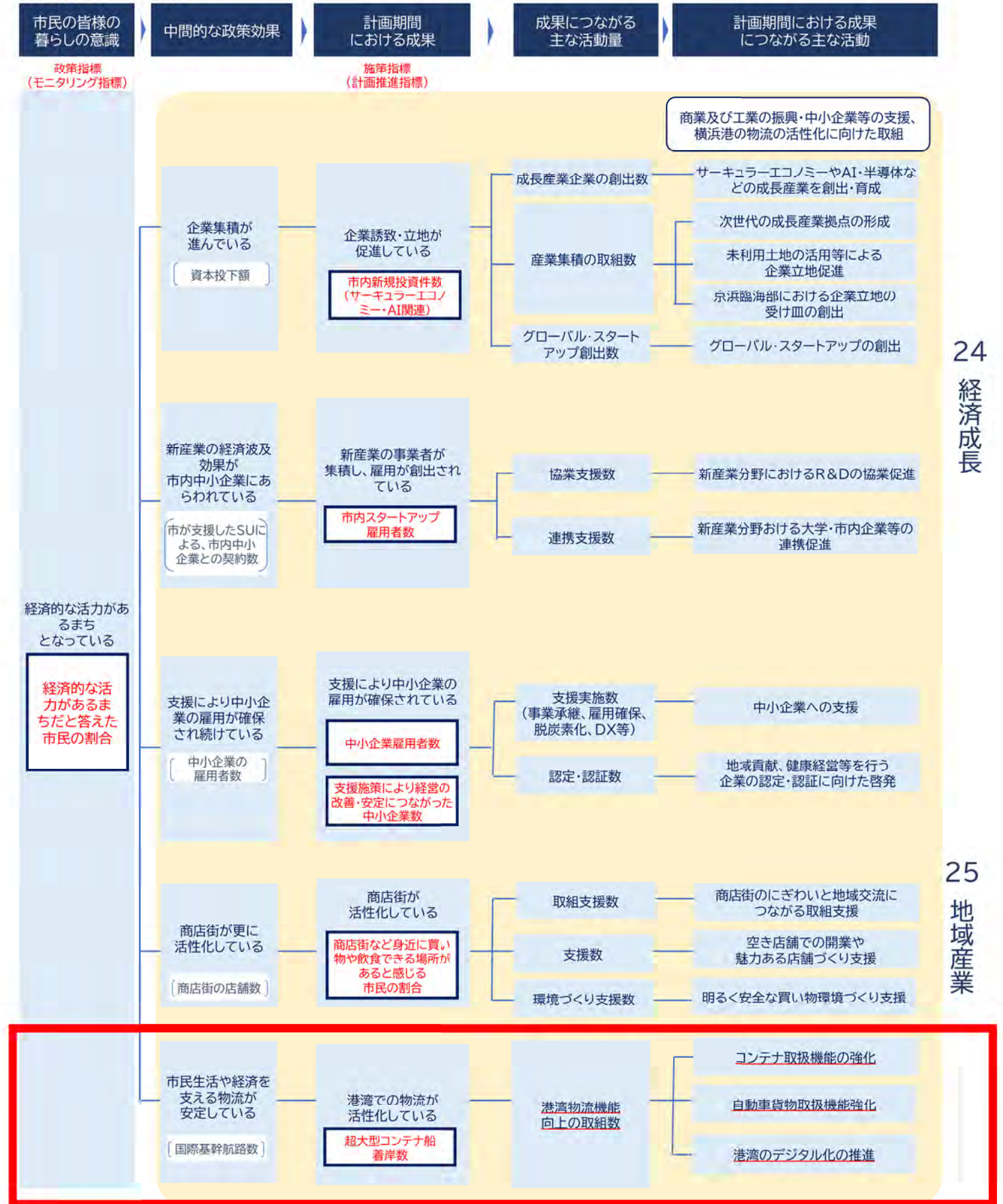


23 文化芸術

※ 中間的な政策効果は、市民の皆様の暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載
本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践
※ 取組に記載している個別分野別計画はR7.12時点

5 (冊子65)

政策群：産業



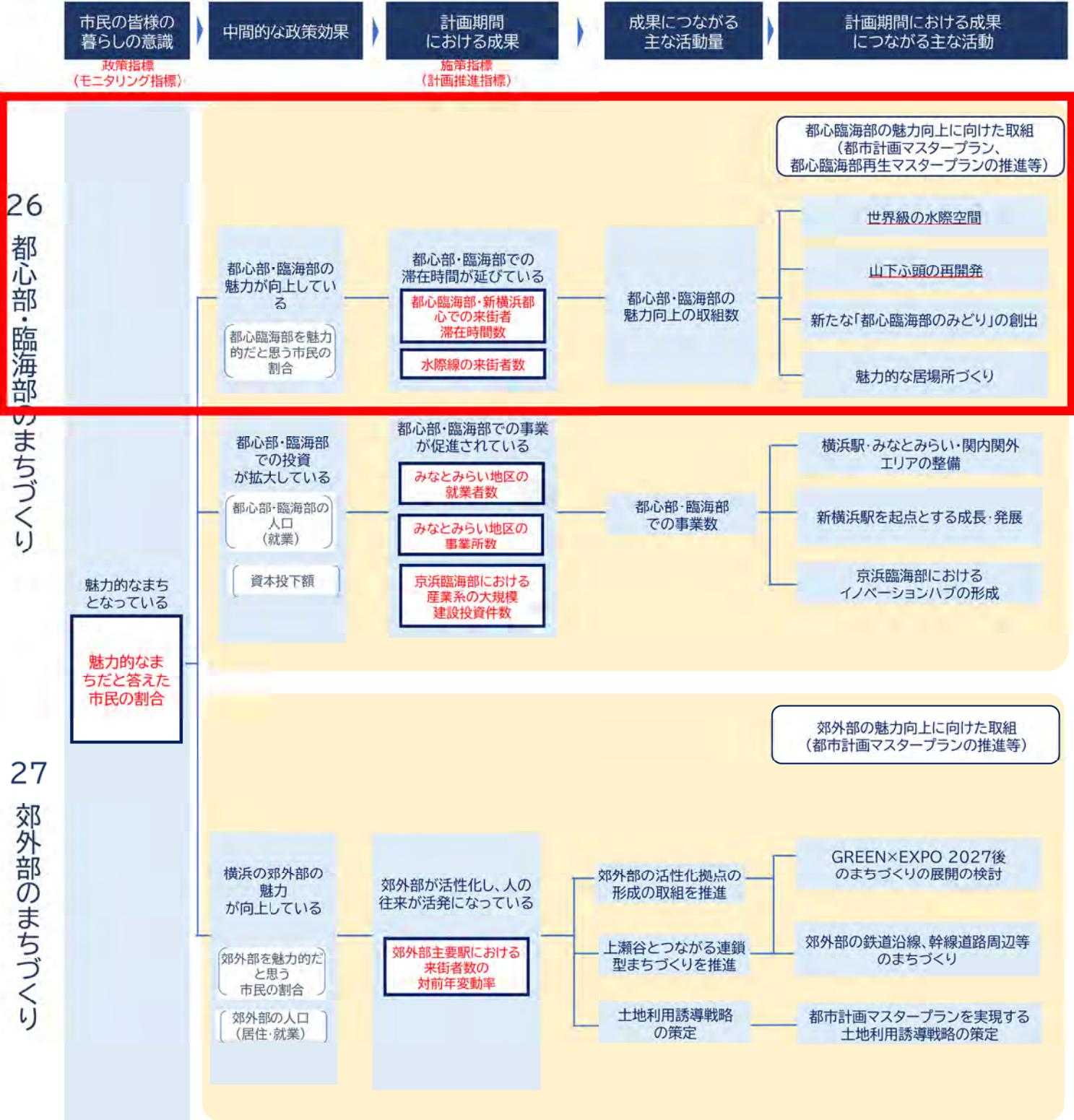
24 経済成長

25 地域産業

※ 中間的な政策効果は、市民の皆様の暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載
本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践
※ 取組に記載している個別分野別計画はR7.12時点

6 (冊子66)

政策群：まちづくり



※ 中間的な政策効果は、市民の皆様暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載
本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践
※ 取組に記載している個別分野別計画はR7.12時点

02 防災・減災



現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

○地震防災戦略の推進による防災・減災対策の強化

- ・令和6年能登半島地震の状況等を踏まえ改定した地震防災戦略を推進し、市民の命と暮らしを守ることが重要です。
- ・発災時の安全の確保や備蓄の確保といった「自助」と、地域防災拠点での訓練をはじめ地域の防災活動など「共助」の推進を基本に、それらを支える「公助」の取組を一体的に進めることが重要です。
- ・2025（令和7）年度実施の地震被害想定調査に基づく避難所オペレーションの検討など、地震防災戦略における各取組の実効性を高めることも重要です。
- ・支援物資の輸送や応援部隊の展開に必要な緊急輸送路に関わる道路・近接河川護岸等の強靱化、避難生活を支える地域防災拠点・医療施設等に接続する上下水道の耐震化等を集中して進めていくことが重要です。

○風水害対策の推進

- ・近年、気候変動の影響などにより、風水害が激甚化しており、目標整備水準を超える1時間あたり約100mm以上の降雨による道路冠水や床上・床下浸水などのリスクが高まっています。
- ・このような風水害に対して、市民の安心で安全な生活を確保するために、降雨や高潮等によるリスクをしっかりと見極めて対応していくことが重要です。

目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- ・地震防災戦略に基づき、自助・共助・公助の取組が一体的に進み、大規模地震に対して十分な備えができています。
- ・風水害のリスクに対し、ハード・ソフト両面の対策が進み、市民の命と財産を守る十分な備えができています。

政策指標 - 市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

災害に強いまちだと思いますか

45.6%



大規模地震被害の軽減に向けた取組、風水害被害の軽減に向けた取組に関連する主な個別分野別計画等

横浜市防災計画

横浜市地震防災戦略

下水道浸水対策プラン



【関連するSDGsの取組】



施策群

施策指標 - 2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

3 地震防災対策

方向性

発災時の安全の確保や、自宅で避難生活を送ることができるようにする「自助の取組」の支援、地域の防災活動など「共助の取組」への支援を進めると共に、要配慮者を含む誰もが安心して避難生活を送ることができる避難所環境を整備します。

また、大規模災害時の応援部隊（広域支援部隊）の活動調整等を行う現地司令機能や物資の受入れ機能となる広域防災拠点（旧上瀬谷通信施設地区）を新たに整備すると共に、海上からの支援の受入れ拠点の強化を図ります。これらの拠点と災害現場を結ぶ市内道路ネットワーク（緊急輸送路）の強靱化に向けた取組を推進し、緊急車両や物資輸送のルートを確認します。

指標

食料・飲料水備蓄量（地域防災拠点）【総務局】	現状 避難者2食1日分	目標 避難者3食3日分	重点対策地域内の初期消火器具※（スタンドパイプ等）設置率【消防局】	現状 63%（R6時点）	目標 100%
トイレ洋式化率（市立小中学校）※【教育委員会事務局】	現状 88%（R6時点）	目標 100%	広域支援部隊の現地司令施設の整備進捗率【消防局】	現状 27%（R6時点）	目標 100%
エアコン設置率（市立小中学校体育館）※【教育委員会事務局】	現状 25%（R6時点）	目標 100%	緊急輸送路沿いの※がけ対策の進捗率【道路局】	現状 12%（R6時点）	目標 100%
応急給水施設の整備率※（地域防災拠点）【水道局】	現状 96.3%（R6時点）	目標 100%	消防団員の訓練等への参加率【消防局】	現状 56.7%	目標 70%
重点対策地域内の感震プレーカー設置率【総務局】	現状 31.4%（R6時点）	目標 80%	自宅の災害リスクを知っている※と答えた市民の割合（地震）【総務局】	現状 調査中	目標 — %
重点対策地域内の家具転倒防止器具設置率【総務局】	現状 57.3%（R6時点）	目標 80%	大規模地震等に備えて備蓄※していると答えた市民の割合【総務局】	現状 調査中	目標 — %
			大規模地震時等の避難先を※知っている市民の割合【総務局】	現状 調査中	目標 — %

4 風水害対策

方向性

洪水や内水氾濫を防ぐため、精緻なシミュレーションを駆使した浸水対策や河川護岸の整備を進めると共に、災害リスクに応じた崖地の安全対策や、高潮、高波等を防ぐための海岸保全施設の整備を進めます。また、多様な手段を活用した避難行動の支援や啓発活動を進め、激甚化・頻発化する風水害に対し、ハード・ソフトの両面から安全度を向上させる取組を進めます。

指標

「浸水リスクが高く早期に整備する地区」の事業着手率【下水道河川局】	現状 29%（18/63地区）	目標 100%	時間降雨量約60mm対応の工事着手河川数【下水道河川局】	現状 1河川	目標 2河川
「浸水リスクが高く早期に整備する地区」のリスク軽減に向けた雨水幹線の事業着手率【下水道河川局】	現状 60%（3/5幹線）	目標 100%	自宅の災害リスクを知っていると答えた市民の割合（風水害）【総務局】	現状 調査中	目標 — %

【関連データ等】

●避難所での避難生活で心配な事



●全国の1時間あたり50mm以上降雨の年間発生回数推移



【出典】総務局

【出典】下水道河川局

【避難所（地域防災拠点）の環境整備】

●トイレの洋式化



【出典】教育委員会事務局

●体育館の空調整備



【出典】教育委員会事務局

●備蓄品の拡充



【出典】総務局

●応急給水施設の整備



【出典】水道局

10 | にぎわい・スポーツ・文化



現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

○更なるにぎわいづくり

- ・2024（令和6）年の横浜市の観光消費額及び観光入込客数は、回遊促進等のこれまでの取組により過去最高となりましたが、平均消費額の低い宿泊客が日帰り客に比べ少ないこと、また日帰り客の平均消費額が伸びていないことが課題です。経済の活性化に向け、観光入込客数と平均消費額を増加させ、観光消費額を伸ばしていくことが重要です。
- ・都心臨海部を中心とした観光資源の魅力の向上やクルーズ船の発着が多い特長を生かすことにより、市民の皆様により楽しんでいただくことはもとより、インバウンドを含め国内外の更なる誘客を促進し、宿泊の促進や滞在時間の延長を図っていくことが重要です。
- ・また、郊外部においても、住民の愛着を育む地域毎のにぎわいづくりや、新たな活性化拠点の形成など、エリアの特性に応じたにぎわいを生み出していくことが重要です。

○スポーツを「する」「みる」「ささえる」「ふれる」機会

- ・横浜市民スポーツ意識調査によると、必要性を感じ、関心や意欲がありながらも「する」「みる」「ささえる」スポーツ活動に十分に取り組めていない市民が多く、スポーツに「ふれる」機会も課題です。また、共生社会の実現に向け、年齢や性別、障害の有無等に関わらず、誰もがスポーツに親しめる環境の整備が重要です。

○文化活動環境

- ・文化団体等の多くの担い手やネットワークにより文化活動が多様化すると共に、市内文化施設において地域の催しが盛んに行われていますが、より広い市民を対象として各地域で活動に取り組める環境づくりを推進していくことが重要です。次世代育成や共生社会の実現に向けて、年齢や性別、障害の有無等に関わらず、誰もが文化芸術に触れることのできる環境づくりが重要です。

目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- ・ウォーターフロントを生かしたアーバンリゾートの魅力向上により、国内外から観光客を呼び込み、消費の拡大により地域経済が活性化され、活力・魅力のあるまちとなっています。
- ・年齢や性別、障害の有無、家庭環境等に関わらず、市内の各地域で隔たりなく、誰もが、スポーツや文化活動に参加できる機会や楽しめる環境が充実し、また、それらを通じて共に認め、支えあうコミュニティが実現することで、市民が生活の質の向上を実感できています。

政策指標 - 市民の皆様が横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

観光やスポーツ・文化により、
にぎわい・活力のあるまち
だと思いますか

調査中（原案で掲載予定）



観光・MICEの振興に向けた取組、スポーツの振興に向けた取組、文化芸術の振興に向けた取組に関する個別分野別計画等

横浜市観光・MICE戦略

横浜市スポーツ推進計画

横浜未来の文化ビジョン



【関連するSDGsの取組】



施策群

施策指標 - 2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

21 観光・MICE

方向性

世界を魅了する国際観光都市の実現に向け、戦略的な誘客プロモーションやMICE誘致、都心臨海部を中心とした、夜景を含めた水際線の魅力向上等を通じた戦略的な回遊性向上やクルーズ船の誘致などにより、宿泊の促進や滞在時間の延長を図るなど、にぎわい創出や観光・MICEを推進することで、市内経済を活性化させると共に、まちの活力・魅力を一層高めます。

指標

観光消費額【にぎわいスポーツ文化局】	現状 4,564億円 (R6時点)	目標 5,500億円	クルーズ船寄港数※【港湾局】	現状 147回 (R6時点)	目標 220回
観光入込客数【にぎわいスポーツ文化局】	現状 3,773万人 (R6時点)	目標 4,000万人	観光都市としての横浜に誇りを感じる市民の割合【にぎわいスポーツ文化局】	※ 現状 調査中	目標 10%
延べ宿泊者数【にぎわいスポーツ文化局】	現状 980万人泊 (R6時点)	目標 1,100万人泊	臨海部の夜景を魅力的と思う市民の割合【にぎわいスポーツ文化局】	※ 現状 調査中	目標 10%

22 スポーツ

方向性

心豊かな市民生活の実現を図るため、スポーツを身近に感じられるまちの実現を目指し、年齢や性別、障害の有無、家庭環境等に関わらず、子どもたちをはじめとした誰もがスポーツを「する」「みる」「ささえる」ことや、それらのきっかけとなる「ふれる」機会を創出すると共に、地域に根ざしたスポーツの振興や大規模スポーツイベントの誘致開催等、市民の多様なスポーツ環境の充実に取り組みます。

指標

横浜市はスポーツの参加機会や楽しめる環境が充実していると思う市民の割合※【にぎわいスポーツ文化局】	現状 調査中	目標 10%
---	--------	--------

23 文化芸術

方向性

心豊かな市民生活の実現を図るため、横浜の強みを生かした横浜文化の創造を目指し、年齢や性別、障害の有無、家庭環境等に関わらず、子どもたちをはじめとした誰もが文化活動に取り組める環境の整備、市全域における身近な地域での文化を通じた地域コミュニティの形成、様々な主体との連携による創造性を生かしたまちづくり等によるにぎわいづくりを進めます。

指標

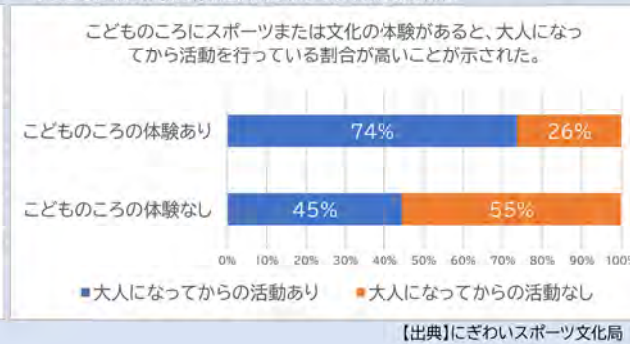
横浜市は文化の参加機会や楽しめる環境が充実していると思う市民の割合※【にぎわいスポーツ文化局】	現状 調査中	目標 10%
---	--------	--------

【関連データ等】

●「観光入込客数（実人数）」及び「観光消費額」の推移



●こどもの頃の体験の有無と大人になってからの活動の割合



11 産業



現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

○地域特性を生かした企業誘致

- ・官民一体となり、まちづくりと連動して地域特性を生かした産業や機能の集積を促すことが重要です。
- ・みなとみらい地区の開発が概成を迎え、新たな企業立地の受け皿が不足しています。

○スタートアップ支援

- ・世界的に加速しているAI・半導体関連や、サーキュラーエコノミーに寄与するビジネスなど成長分野において、横浜市の特徴を生かしたテック系スタートアップの集積を図り、人や投資を呼び込む好循環につなげることが重要です。

○市内企業の支援

- ・世界的なインフレや円安などによる原材料価格の高騰等の経済情勢や、少子高齢化の進展による人手不足により、市内企業、特に中小・小規模事業者の経営は厳しい状況にあります。経営力・生産性の向上、循環型経営への移行等、事業環境が大きく変化する事業者に寄り添った中小企業支援を進めていくことが重要です。

○経済活動を支える社会基盤の整備

- ・日本の海の玄関口である横浜港では、船舶の世界的な大型化の潮流や貨物需要の増加等に対応するため、ふ頭の整備・再編による港湾機能の強化を進めています。
- ・横浜港や主要道路のIC周辺等において、立地特性を生かした経済活動の基盤づくりを推進していくことや、港湾と共に海洋産業の振興を図っていくことが重要です。

目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- ・戦略的な企業誘致により、市内への産業や機能の集積が進み、成長分野をはじめとして新たな雇用の創出や事業機会の拡大など、市内経済の持続的発展につながっています。
- ・スタートアップの創出・成長・立地により、雇用者数の増加や市内企業との協業が進み、市内経済の活性化につながっています。
- ・中小・小規模事業者の経営基盤が強化されることで、事業継続や雇用維持が実現され、横浜経済の成長や活性化につながっています。
- ・グローバルサプライチェーンを支える国際基幹航路を維持・拡大し、横浜港の国際競争力の強化を推進すると共に、企業・物流拠点の立地促進を図り地域の新たな活性化の拠点が形成されています。

政策指標 - 市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

経済的な活力があるままだ
と思いますか

50.4%



商業及び工業の振興・中小企業等の支援、横浜港の物流の活性化に向けた取組を推進



【関連するSDGsの取組】



施策群

施策指標 - 2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

24 経済成長

方向性

研究開発拠点や高度な専門知識を持つ研究者が集積している横浜市の特徴を最大限に生かし、サーキュラーエコノミーやAI・半導体関連など、今後世界的に更に需要が高まる将来の成長産業において、企業の集積を促進します。加えて、革新的な技術を有するスタートアップの創出・成長・立地を進めます。こうした取組により、国内外から人や投資を呼び込み、地域経済と産業の発展を加速させる好循環を生み出します。

指標

市内新規投資件数（サーキュラーエコノミー・AI関連）【経済局】 現状 4件 目標 24件 市内スタートアップ雇用者数※【経済局】 現状 調査中 目標 一社

25 地域産業

方向性

横浜経済の持続的な成長に向け、中小企業の経営力・生産性の向上や循環型経営への転換支援、商店街・中央卸売市場等の魅力・ブランド強化、太水深・高規格コンテナターミナル等国内最高レベルの横浜港の物流機能を生かした国際競争力の強化や基幹物流拠点の整備による市内物流網の充実など、横浜の地域産業の特徴を踏まえた取組を進め、地域経済の活性化につなげます。

指標

中小企業雇用者数 ※【経済局】 現状 調査中 目標 一人 商店街など身近に買い物や飲食できる場所があると感じる市民の割合 ※【経済局】 現状 調査中 目標 一％ 支援施策により経営の改善・安定につながった中小企業数 ※【経済局】 現状 調査中 目標 一社 超大型コンテナ船着岸数 ※【港湾局】 現状 245隻/年(R6時点) 目標 294隻/年

【関連データ等】

●企業立地促進条例による企業誘致の実績



【出典】経済局

●テクニカルショウヨコハマ 2025



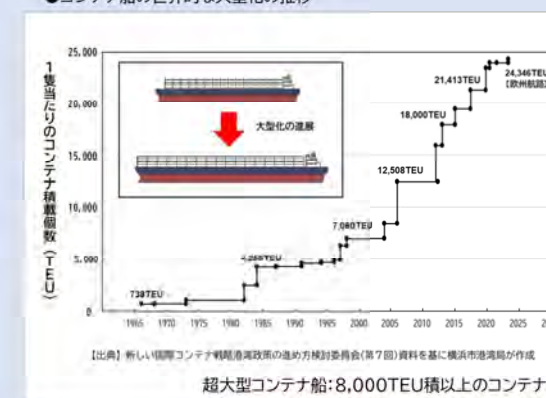
【出典】経済局

●我が国唯一の水深18m岸壁を有する太水深・高規格コンテナターミナル



【出典】港湾局

●コンテナ船の世界的な大型化の推移



【出典】港湾局

12 まちづくり



現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

〇都心部・臨海部のまちづくり

- ・開港以来、都心部は横浜の核として、都市の成長をけん引してきました。また、水際線をはじめとする地区の特性を生かした観光資源は大きな財産であり、市民の皆様をはじめ、国内外の多くの人々を惹きつけ、にぎわいを創出しています。
- ・今後も横浜が新しい活力を生み続ける都市として持続的に成長・発展していくためには、更なる魅力向上や業務・商業機能の集積、産業機能の高度化を進めていくことが重要です。

〇郊外部のまちづくり

- ・郊外部はこれまで、地域の特色や資源を生かしながら、鉄道駅周辺における拠点整備や持続的な郊外住宅地の形成に向けた取組を進めてきました。
- ・GREEN×EXPO 2027開催後の上瀬谷地区に整備する防災・公園、農業振興、観光・にぎわい、物流などの機能を集約した新たな拠点は、周辺のまちづくりと連動させ、郊外部全体の活性化につなげていくことが重要です。

目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- ・都心部・臨海部では、世界に誇る水際線をはじめとする魅力が更に磨き上げられると共に、適正な土地利用誘導を通じて、都心臨海部や新横浜都心における業務・商業機能の集積や、京浜臨海部における産業機能の高度化が進み、より多くの人や企業を惹きつけるまちが形成されています。
- ・郊外部では、鉄道駅周辺や住宅地等において、これまで以上に土地のポテンシャルが引き出され、地域の特色や資源を生かした魅力的なまちづくりが進められています。また、上瀬谷地区においては、GREEN×EXPO 2027開催後のまちづくりが進められています。

政策指標 - 市民の皆様が横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

魅力的なまちだと思いますか

69.4%



都心部・臨海部の魅力向上に向けた取組、郊外部の魅力向上に向けた取組に関連する主な個別分野別計画等

都市計画マスタープラン

都心臨海部再生マスタープラン

京浜臨海部再編整備マスタープラン



【関連するSDGsの取組】



施策群

施策指標 - 2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

26 都心部・臨海部のまちづくり

方向性

横浜駅周辺地区、みなとみらい地区、関内・関外地区等の都心臨海部や新横浜都心において、世界を魅了する水際線の形成をはじめとする地区の特性や歴史に合わせた魅力的な都市空間の形成・活用や回遊性の向上、業務・商業機能の集積を進めます。また京浜臨海部において、産業機能の高度化に向けた取組を進めます。さらに、優れた立地と広大な開発空間を生かし、新しい時代の象徴となる山下ふ頭の再開発を進めます。これらにより、多くの人や企業を惹きつけ、横浜の成長エンジンとなる都心部・臨海部のまちづくりを推進していきます。

指標

都心臨海部・新横浜都心での※ 来街者滞在時間数【都市整備局】	現状 7.1時間* (R6時点)	目標 7.8時間	みなとみらい地区の※ 事業所数【都市整備局】	現状 2,020社 (R6時点)	目標 2,050社
水際線の来街者数※ 【都市整備局】	現状 975万人* (R6時点)	目標 1,100万人	京浜臨海部における産業系の※ 大規模建設投資件数【都市整備局】	現状 16件 R3～6累計	目標 20件 R4年間累計
みなとみらい地区の就業者数※ 【都市整備局】	現状 14.8万人 (R6時点)	目標 15.3万人			

27 郊外部のまちづくり

方向性

横浜市人口の約3分の2が居住する郊外部において、地域の特色や歴史などの資源を生かし、誰もがいきいきと暮らせる住まいづくり・まちづくりを進め、魅力向上や活性化を図っていきます。上瀬谷地区については、豊かな自然環境を生かし、農業振興と都市的土地利用による郊外部の新たな活性化拠点を形成し、郊外部全体の発展に寄与するまちづくりを進めます。これらにより、鉄道駅の周辺や緑豊かな住宅地など、地域の特色に応じて、子育て世代をはじめ様々な世代の市内への流入や定住を促進すると共に、地域における雇用の創出など、郊外部の活力あるまちづくりを推進していきます。

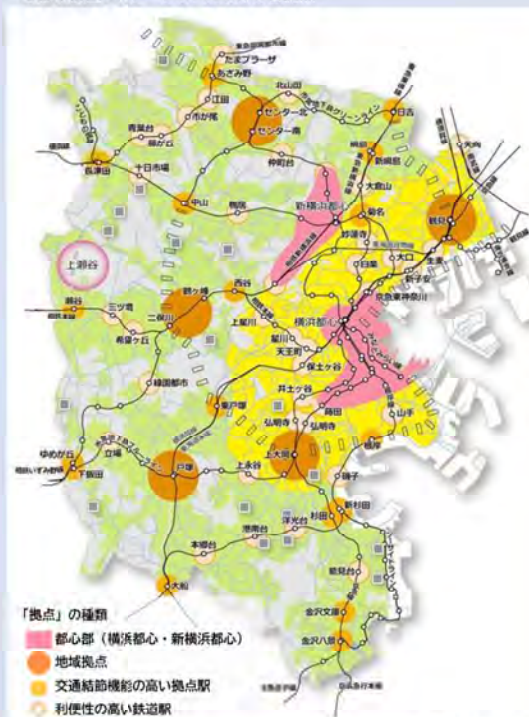
指標

郊外部主要駅における来街者数※ の対前年変動率【都市整備局】	現状 -0.3%*	目標 増加 率 0%超
-----------------------------------	-----------	----------------

*の数値は、データ提供元：(株)Agoop

【関連データ等】

●都市計画マスタープランにおける各拠点



【出典】都市整備局

●みなとみらい地区における就業者数及び事業所数の推移



【出典】都市整備局

●旧上瀬谷通信施設地区の新たなまちづくり



【出典】脱炭素・GREEN×EXPO推進局

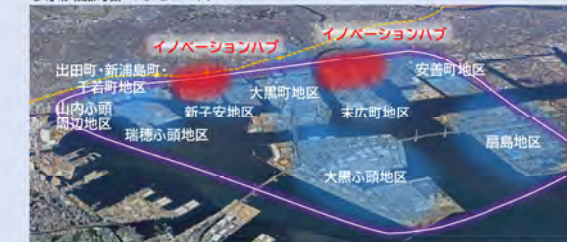
●新横浜駅北部地区



●旧市庁舎街区(関内駅周辺地区)



●京浜臨海部のまちづくり



【出典】都市整備局

2 明日をひらく都市プロジェクト

横浜の持続的な成長・発展に向けて

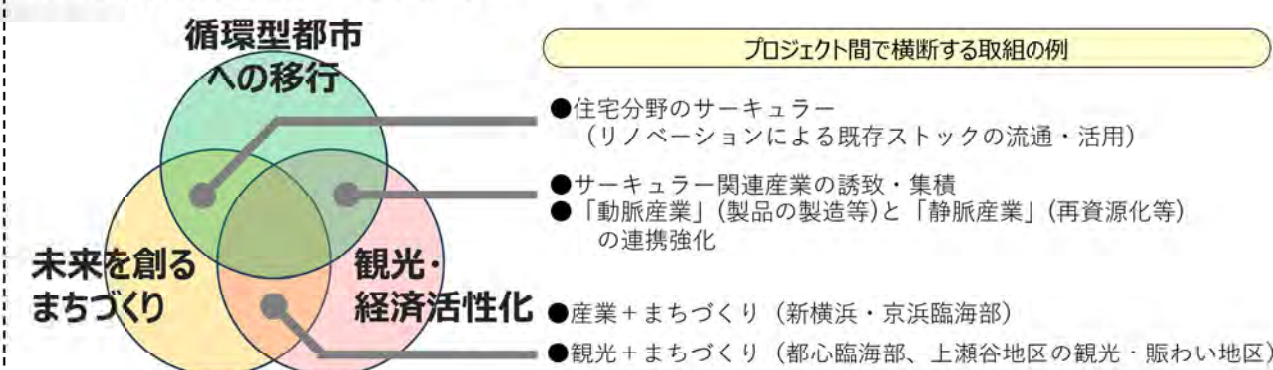
「政策・施策」の体系のもと、個別分野別計画等の推進も含め、政策群に位置づける今後4年間で重点的に進める総合的な取組を市民目線で推進することはもちろん、先人たちが築き、維持・継承してきた都市基盤や経済環境、みどり・農・海等豊かな自然環境など、横浜のポテンシャルや魅力をより高め、横浜の更なる持続的な成長・発展につながるテーマについて、「明日をひらく都市プロジェクト」として、3つのテーマで施策横断的に取り組みます。

「明日をひらく都市プロジェクト」は、本計画期間である4年後の目指す姿はもちろんのこと、2040（令和22）年の横浜の姿も目標に掲げ、民間活力を積極的に誘引しつつ、国等との連携も強化しながら、戦略的に取り組んでいきます。

3つのテーマ

- | | |
|---|---|
| 1 | 循環型都市への移行
～生産・消費・再資源化のあらゆるステージで循環型都市を目指す「YOKOHAMA CIRCULAR LINK」～ |
| 2 | 観光・経済活性化
～にぎわいが経済を育み、世界とつながる横浜へ～ |
| 3 | 未来を創るまちづくり
～日々の暮らしを豊かにし、都市の経済を成長させ、活力あふれる横浜へ～ |

「循環型都市」「観光・経済」「まちづくり」は、それぞれ密接に連携した政策分野であることから、一部の具体的取組は、複数のプロジェクトに重複して記載しています。様々な政策効果を発揮させつつ、3つのプロジェクトを相互に関連づけながら、効果的・横断的に推進していきます。



02 | 観光・経済活性化

サーキュラーエコノミーやAI・半導体等、最先端技術の進展などの世界潮流を見据えると共に、世界に誇れる水際線や三溪園をはじめとした、観光都市・横浜を代表する資源を生かして、横浜市の観光・経済における強み・ポテンシャルを最大化すると共に、未来に向けた産業創出に取り組み、経済の持続的な成長・発展につなげます。

さらに、積極的に海外活力の取り込み、横浜ブランドの海外への発信を進め、国内外から人や企業が集まる、グローバル都市横浜を目指します。

現状及び将来見通し

観光都市に向けて

- 海や港などの開放的な環境に加え、商業施設や「楽しみながら学べる」集客施設の集積、また公民が一体となったイベント戦略等により、観光消費額、観光入込客数は2024（令和6）年に過去最高を達成しました。
- 今後は、平均立寄り箇所数の更なる増加や、延べ宿泊者数のインバウンド割合の上昇に向けて、回遊の促進や、商業・宿泊施設等の受入れ環境の充実、また情報発信の強化が重要です。
- 更に、観光政策を「来訪者数の増加」で終わらせず、都市としての価値の向上や、市内経済の成長につなげていくことが重要です。



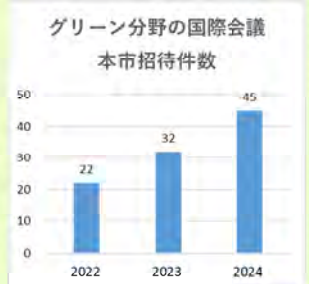
産業の持続的な成長

- 企業集積を支えてきたみなとみらい地区は98.6%まで開発が進み、今後は市内各エリアでの企業誘致が重要です。特に既存の産業用地は高度経済成長期のインフラや法令規制により柔軟な土地利用転換が難しく、まちづくりと一体となった産業集積や魅力的な就業環境の形成が課題です。
- 生成AIの急速な普及や循環型社会移行への要請など、市内経済を取り巻く情勢変化は激しく、個別企業だけの対応は困難です。横浜市が世界の潮流を捉え、国の成長戦略とも連動させながら、マッチングや投資インセンティブを通じて企業の変革を後押しし、横浜ならではのイノベーション創出を促進することが重要です。



グローバル都市横浜

- 横浜の魅力として「国際的な雰囲気がある」と考える市民の割合は24%(2024（令和6）年）。「市民が世界に誇れる都市」を目指す上で、都市の魅力をもっと高め、発信していくことが重要です。
- 国際会議等の場で発信してきたグリーン分野の取組について国際機関等から評価が高まる中、国際的なリーダーシップを一層発揮してプレゼンス向上を図る好機です。
- 人口減少社会においては、海外活力の取り込みも重要です。企業・人材等から選ばれるため、グローバルネットワークの拡大や効果的な海外プロモーションが課題です。



方向性

観光の発展は、横浜市の経済成長に資する取組であり、また国内に加えて海外からの誘客が重要な要素です。さらに、サーキュラーエコノミーなどを通じた環境共生と経済成長の両立への挑戦は、グローバルな都市課題の解決につながり、横浜の国際的リーダーシップを発揮する取組です。

このように、「観光発展」「経済成長」「グローバル都市の推進」は一体的に取り組むことが重要であり、3つの取組の連動を通じて、都市の魅力・活力と国際プレゼンスの向上を図ります。

観光発展

- 世界に誇れる **更なるにぎわい形成の舞台となる水際線や三溪園**など、観光資源の磨き上げと、インバウンドを狙った誘客の仕掛け
- イベント主催者や観光事業者等と連携した **夜まで楽しめ、朝から楽しめる観光まちづくり**と、**宿泊施設の立地促進**
- **都心部と郊外部のにぎわい拠点**の相乗効果

経済成長

- 都市の国際プレゼンスや企業の競争力を高める、**サーキュラーエコノミーやAI・半導体**などの **成長産業**を創出・育成
- 多様な働き方や企業活動を支える **次世代の産業拠点を形成するまちづくり**

グローバル都市の推進

- 国際的リーダーシップの発揮等を通じた **グローバル都市ブランディング**
- 国際的影響力のある機関・企業等、**海外活力の取り込み**
- 異文化コミュニケーション力の育成等、**グローバル人材の育成**

[観光発展] + [経済成長] + [グローバル都市の推進]
3つの取組を連動して進め、市民が世界に誇れる都市へ

2029（令和11）年の横浜の姿（観光・経済）

◆取組全体

- 水際線や三溪園をはじめとした横浜の魅力ある **都市資産を生かした更なる観光の発展**や、世界潮流や国の成長戦略も踏まえたサーキュラーエコノミーやAI・半導体分野などの **産業の育成**が進んでいます。
- そうした都市の魅力が **国際的にも認知**されると共に、若者をはじめとした横浜市民が、**世界をより身近に感じ、世界とつながり**、「市民が世界に誇れる都市」となっています。

◆個別取組（施策群の指標：抜粋）

・観光消費額	【現状】4,564億円 → 5,500億円
・観光入込客数	【現状】3,773万人 → 4,000万人
・延べ宿泊者数	【現状】980万人泊 → 1,100万人泊
・新規産業投資件数 （サーキュラーエコノミー・AI関連）	【現状】4件 → 24件

2040（令和22）年の横浜の姿（観光・経済）

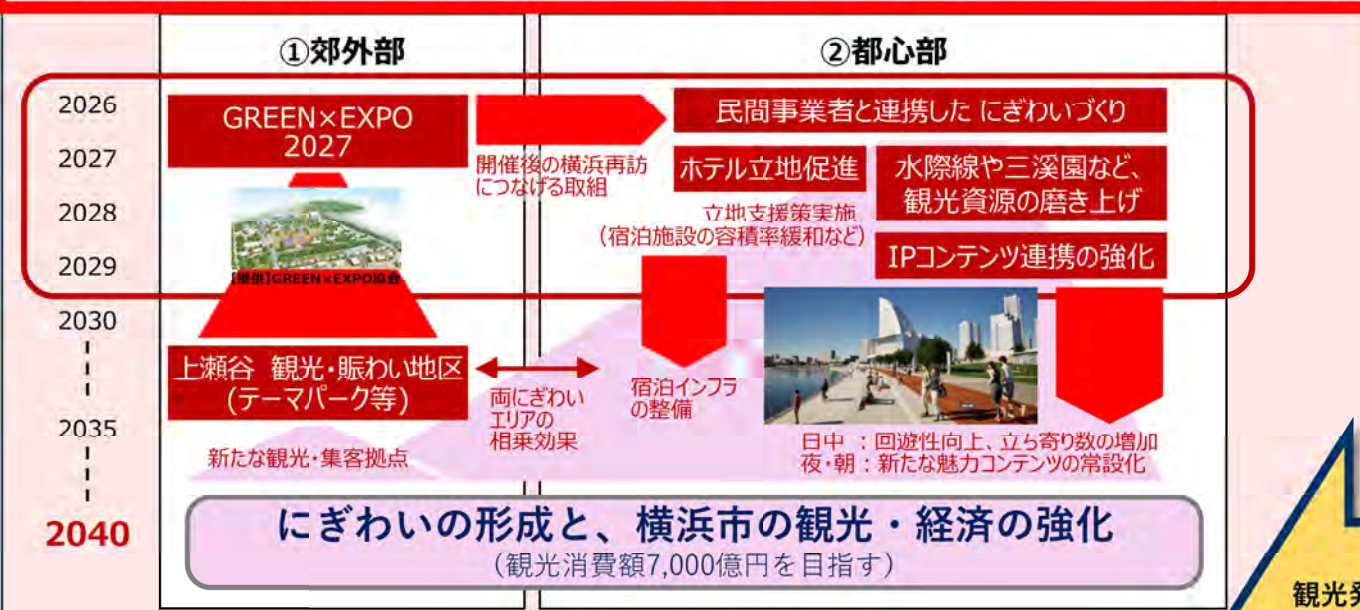
都心部でも郊外部でも、**多くの市民や国内外の来街者を惹きつける拠点を形成し、更なるにぎわい**が生まれています。
（観光消費額7,000億円）
※2024（令和6）年約4,564億円

サーキュラーエコノミーやAI・半導体関連産業が **横浜の新たな成長産業**の一つとなり、人口減少時代においても市域全体が経済成長を続けています。
（市内総生産額の向上）
※2022（令和4）年度推計約14.8兆円

世界目線の政策を実行するグローバル都市としての世界的認知を獲得しています。

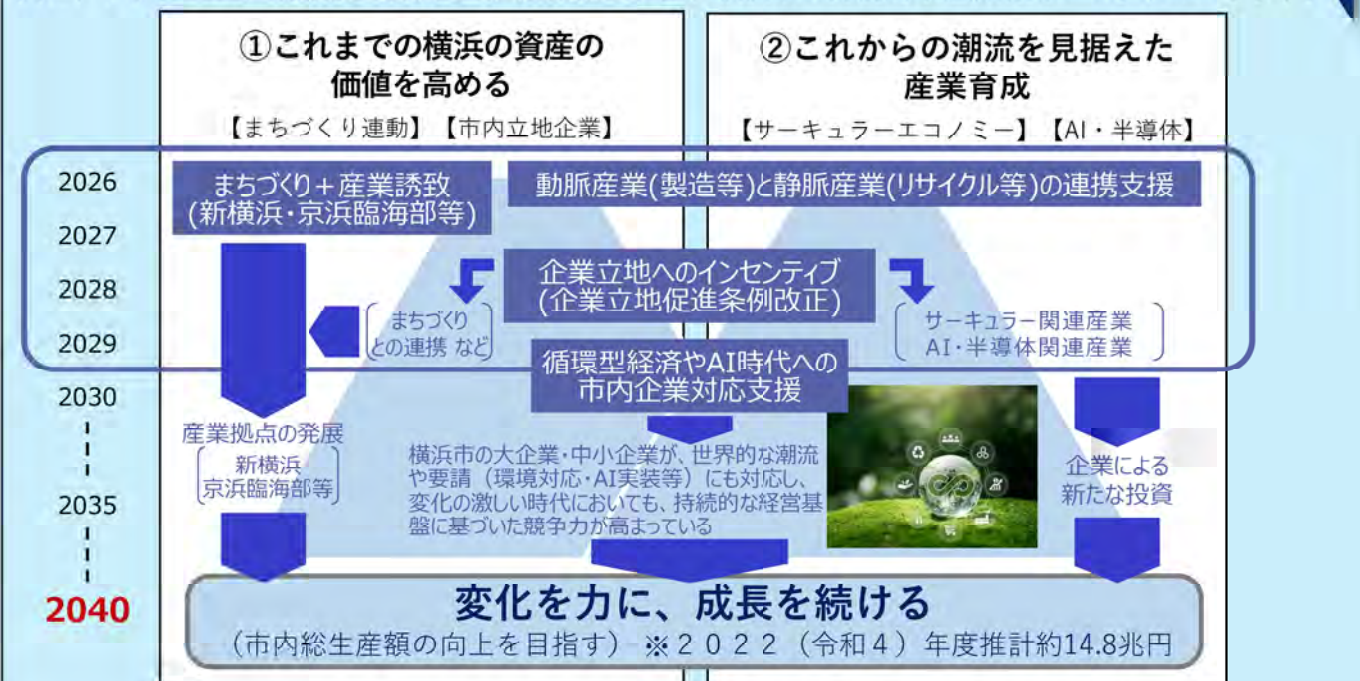
観光発展 ～更なるにぎわいの形成から、横浜経済の成長へ～

GREEN×EXPO 2027の開催を契機として、国内外における観光都市としてのプレゼンス向上のため、都心部の魅力の磨き上げや受入れ環境の整備を進めると共に、戦略的なプロモーションにより、市内や国内に加え、インバウンドを含めた誘客につなげます。また、郊外部の新たな観光・集客拠点の形成を見据え、両エリアの相乗効果を図る施策により、更なるにぎわいを形成し、市内経済の活性化につなげていきます。


観光発展
経済成長
への寄与

経済成長 ～持続可能な地域経済の発展～

世界共通の課題解決に資するサービス等の提供を通じて、更なる経済の成長を目指す国の成長戦略と共に、これからの世界潮流を見据えた産業育成を進め、横浜市の持続的な経済成長につなげていきます。

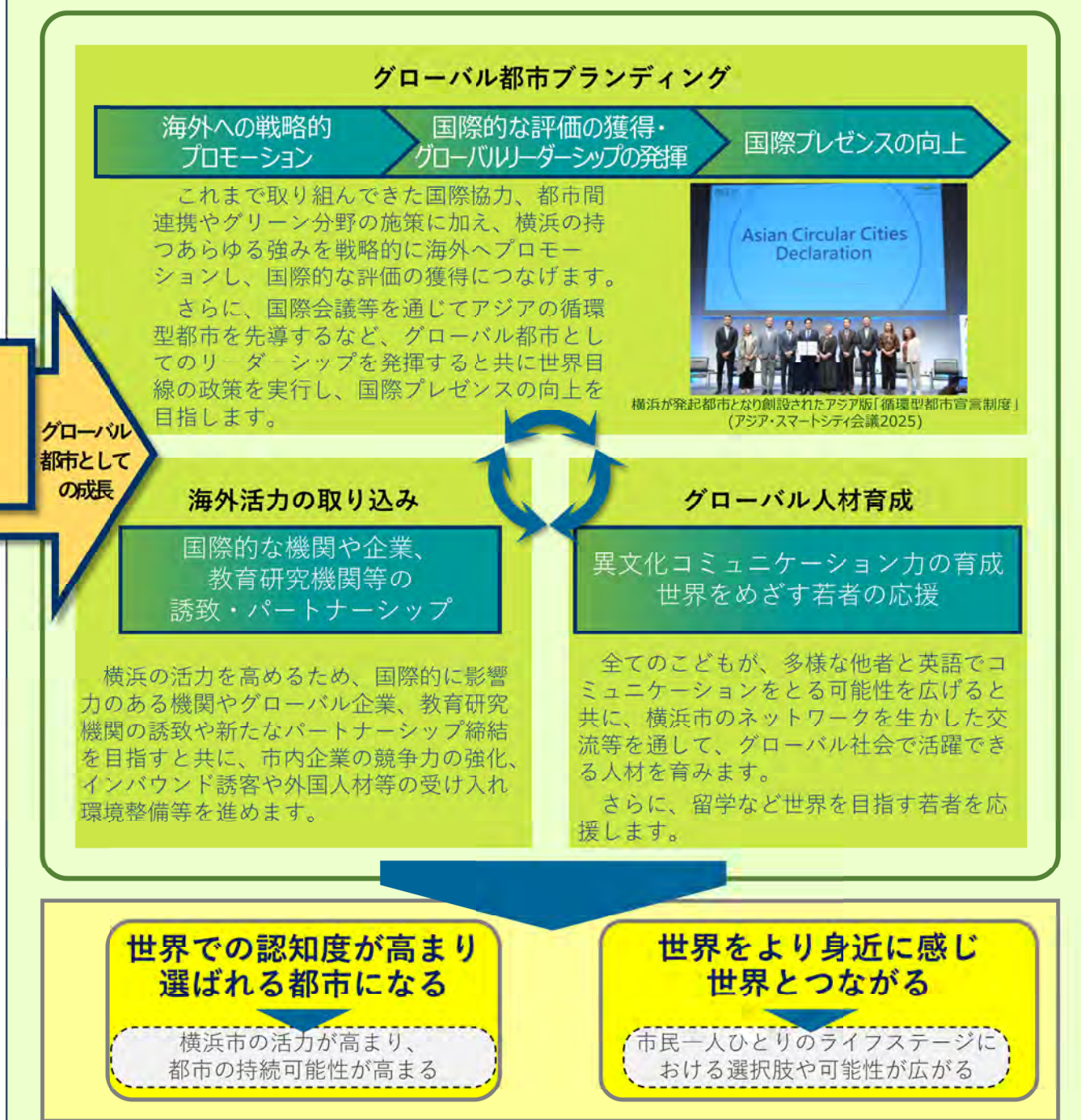


グローバル都市の推進に向けた戦略※ ～市民が世界に誇れる都市へ～

グローバル化や少子高齢化が進展する中、国際平和に貢献しながら都市の持続可能性を高めるため、あらゆる政策を世界目線で捉え直し、横浜のブランド力や活力の向上につなげます。

アジアでの循環型都市を先導するなど、国際的なリーダーシップを発揮することで、国際プレゼンスの向上、グローバル人材の育成、海外活力の取り込みなど好循環を生み出し、シビックプライドの醸成につなげていきます。

※ この戦略を、「横浜市国際戦略(令和3年2月改定)」を継ぐものとして位置づけます。



03 | 未来を創るまちづくり

人口減少社会においても持続的に成長・発展する都市を目指して、未来を創るまちづくりを進めます。
従来の都心部だけでなく郊外部にも活性化の拠点を創り、これまで以上に郊外部のまちづくりに力を入れていきます。併せて、人や企業を呼び込み、都市活力の維持向上につなげる全市的な土地利用規制の見直しや、成長の土台となる市民の安心・安全な暮らしを守る基盤づくりを進めます。

現状及び将来見通し

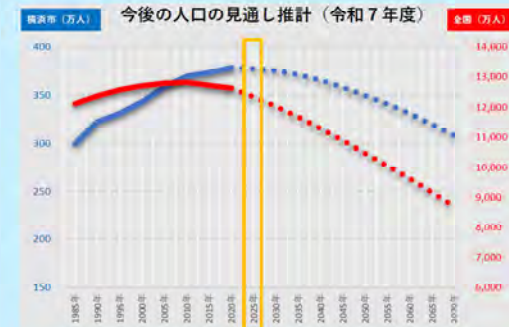
都市構造の変化～都心部から郊外部へ～

- 急激な都市化により、1960年代には、公害や交通渋滞などの都市課題が深刻化しました。
- 1965年から六大事業を実施し、都心部をコアとする都市の骨格が形成されました。
- 横浜市の人口の約3分の2、約250万人が居住する郊外部の持続的な成長・発展が重要です。



人口減少社会の到来～2070（令和52）年には308万人まで減少～

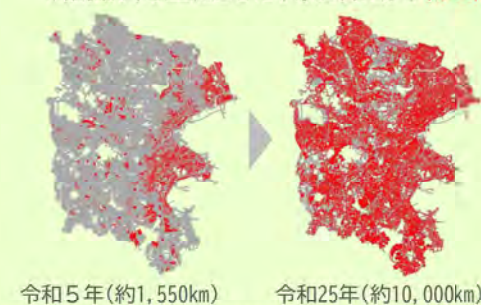
- 高度経済成長期は年10万人のペースで人口が急増しました。
- 市域の4分の1を市街化調整区域に指定し、無秩序な都市開発を抑制しました。また市街化区域でも、横浜市独自のルールで土地利用をコントロールしました。
- 今後、人口減少社会が本格的に到来する中、時代に対応した土地利用制度の見直しが課題です。



インフラ施設の老朽化・自然災害の激甚化～安全な基盤の維持～

- 人口急増に対応するため、高度経済成長期にインフラを集中的に整備しました。
- 近年は全国的にインフラの老朽化に起因する事故が増加しており、横浜市も、今後一斉に耐用年数を迎える中、計画的・効率的な保全更新が課題です。
- 地震・風水害等の大災害にも耐える強靱性が重要です。

布設後50年以上経過した下水道管の分布(赤色)



方向性

これまでのまちづくり

これからの未来を創るまちづくり

インフラ

市街地の拡大に伴うインフラ施設の整備

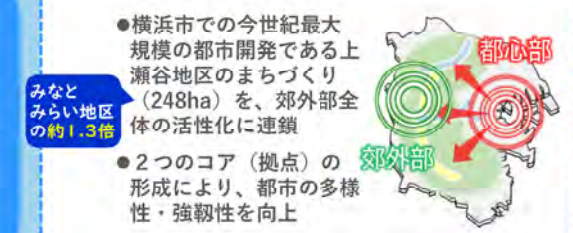
適正な管理により、安心して暮らせる都市基盤づくり



拠点

都心部をコアとする都市の骨格を形成

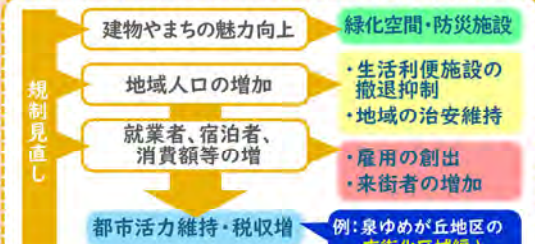
新たな拠点を郊外部の活性化につなげる「ダブルコア」のまちづくり



土地利用

人口急増に対応し、無秩序な都市開発を抑制

人や企業を呼び込み、都市活力の維持向上につなげる規制見直し



2029（令和11）年の横浜の姿（まちづくり）

◆取組全体

インフラの適正な維持管理や、地域毎の特色を生かした魅力的なまちづくりを進めると共に、水際線の整備や土地利用規制の見直し、GREEN×EXPO 2027 開催後のまちづくり等、都市の持続的な成長・発展につながる取組が進められています。

◆個別取組

- ・ 中大口径下水道管の特別重点調査結果に基づく老朽化対策の完了率 【現状】 0% → 100%
- ・ 水際線の来街者数 ※ 【現状】 975万人 → 1,100万人
- ・ 郊外部主要駅における来街者数の対前年変動率 ※ 【現状】 -0.3% → 0%以上

※ 原案では、最新時点の数値に更新

2040（令和22）年の横浜の姿（まちづくり）

- 【インフラの視点】 平時も発災時にも、安心・安全な都市基盤が維持されています。
- 【拠点の視点】 2つの拠点が形成されることで、都市の多様性・強靱性が高まり、横浜の価値と魅力が高まっています。
- 【土地利用の視点】 規制見直しによる、地域に応じた人口や就業者・にぎわいの増加や税収増等により、都市の成長・発展へとつながっています。

安心して暮らせるまちづくり

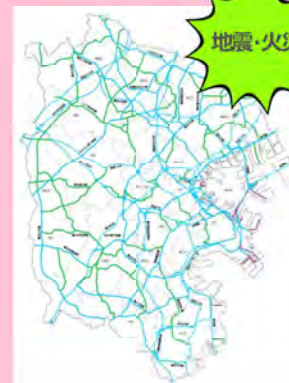
まちの基礎であるインフラ施設（上下水道・道路等）を、着実に維持管理します。

将来の大規模災害にも備え、市民の安心・安全な暮らしを守ります。



インフラの劣化や、陥没につながる路面下空洞を見逃さない

劣化・陥没



地震・火災

災害時の緊急車両と物資輸送のルート「緊急輸送路」の強靱化

- 橋りょう耐震化
- 歩道橋耐震化
- 環状2号線無電柱化
- 沿道がけ対策
- 隣接河川護岸耐震化

大雨・台風

浸水シミュレーションを活用

浸水リスクを評価

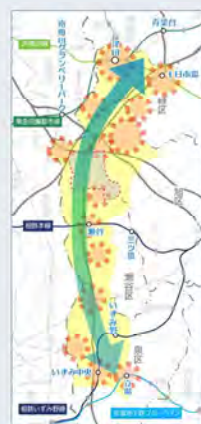


事前防災

データを活用した事前防災による浸水対策

「ダブルコア」のまちづくり（郊外部のコア）

環境と共生したこれからのまちづくり
郊外部まちづくりのアップデート



鉄道沿線や幹線道路沿道など、
新たな郊外まちづくりへの展開・機能連動
(拠点駅等)

郊外部における魅力的な
住まいや、雇用の場の創出



GREEN×EXPO 2027も契機に
郊外部へ魅力的なまちの姿を広げる
(公有地グリーン子育て街区の展開など)

「新たな交通」
→横浜市西部地域の
交通ネットワークの構築
「新たなインターチェンジ」
→災害時の支援＆
輸送ネットワークの強化

郊外部
のコア

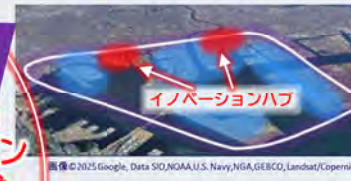
「ダブルコア」のまちづくり（都心部のコア）

公共による基盤整備や規制見直しをトリガーに、
より広域な民間まちづくりへ連鎖

“LARGE新横浜”
へと機能拡張

〈小机〉
健康・福祉・
スポーツ等関連機能
〈羽沢〉
商業・業務・流通・
農業等機能

産業拠点の発展



「新横浜」
業務機能の
更なる誘導
「京浜臨海部」
イノベーション
ハブの形成

「都心臨海部」
水際線の整備



水際線の形成を契機に
「みなとみらい地区」
新横浜駅
キング軸
水際線へと誘う軸線
「横浜駅周辺地区」
みなとみらい地区
新横浜駅
キング軸
水際線へと誘う軸線

規制見直しを通じた機能誘導

土地利用規制を
時代の変化や社会ニーズに合わせて
全市的に見直します。

地域毎の特性に応じた、
人や企業を惹きつけ活力ある
魅力的な市街地を形成します。

都市計画マスタープラン



地域（例）

横浜駅
周辺地区

新横浜駅
北部地区

郊外部等の
主要駅周辺

市街化
調整区域

規制緩和を通じて誘導する都市機能

業務、商業、文化、娯楽、 観光、交流機能	環境	安心・安全
業務、商業、交流、宿泊機能	カーボン ニュートラル	災害への備えの 推進
居住機能、生活利便施設	サーキュラー エコノミー	にぎわい
高速道路IC周辺等の立地 ポテンシャルを生かした都市機能、 農資源を生かした施設	ネイチャーポ ジティブ	快適な滞在空間・移動環境づ くりの推進
	市民や来街者 が実感できる 緑化	交通
	気候変動への 適応策	交通環境整備 の推進

規制見直し

容積率・高さ等

容積率、高さ等

容積率(住宅・生活利便施設)
高さ等

市街化区域と市街化調整区域の
区分、容積率、高さ、建物用途等

2 財政運営

02 将来世代に先送りしない適正な債務管理と投資管理

現状と課題

- 横浜市の債務管理は、将来世代に過度な負担を先送りしないよう、人口減少に対応し、市民一人当たりの負担に着目しながら、中長期の時間軸で借入金残高全体を管理していく必要があるとの認識のもと、「財政ビジョン」における中長期のベンチマークとして、「一般会計が対応する借入金 市民一人当たり残高」を掲げました。
- この中長期のベンチマークは、持続可能な財政運営の実現に向けて、「債務管理長期フレーム」という仕組みのもと、債務管理のPDCAサイクルを中期計画毎に回すことにより、長期的な目標を捉え、中期で目指す「一般会計が対応する借入金残高」の水準と計画期間中の「市債活用額の水準」を決定し、借入金残高を適切に管理するものです。
- 現計画では、一般会計の市債活用額を「4か年合計で5,300億円程度」と掲げましたが、臨時財政対策債の発行額減などの影響により、4,530億円程度となる見込みです。
- 今後の債務管理と投資管理においては、現下の物価高に対応しつつインフラの老朽化等に適切に対応するなど、市民生活の安心・安全や横浜の持続的な成長・発展に貢献していく必要があります。この中で、現計画で未活用となった一般会計の市債発行枠について、中長期のベンチマークも踏まえつつ今後の建設地方債への活用など、計画的・戦略的な活用も進めていきます。
- また、市債の活用にあたっては、近年の急激な金利上昇という状況下で、金融状況や市場環境により適した発行手法を検討し、安定的かつ円滑な発行を行うと共に調達コストの低減を目指していくことが必要です。

- 特別会計※1及び企業会計については、投資的活動がある会計を対象に、現下の社会経済情勢の変化等を踏まえ、10年間の収支見通しを含む経営戦略※2（経営計画・会計運営計画）の更新を行うと共に、中長期を見据えた経営基盤の強化や財政上のマネジメントの向上、計画的かつ効率的な事業運営に取り組む必要があります。

※1 特別会計：港湾整備事業費、中央卸売市場費、中央と畜場費、市街地開発事業費、自動車駐車場事業費、新墓園事業費、風力発電事業費
 ※2 経営戦略：公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画

目指す姿

- 「財政ビジョン」における「債務管理長期フレーム」に基づき、将来の市民負担を抑制しつつ、計画的・戦略的な市債活用により、市民生活の安心・安全や横浜の持続的な成長・発展に必要な公共投資を効果的にを行いながら、一般会計が対応する借入金残高が適切に管理されています。

【参考1】「債務管理長期フレーム」のイメージ



【参考2】現計画における一般会計の市債活用額

	R4	R5	R6	R7 見込み	4か年計
市債活用額	1,255	1,141	952	1,177	4,530程度
建設地方債	943	975	890	1,177	3,990程度
臨時財政対策債	313	166	61		540程度

取組

1 計画的・戦略的な市債活用と残高管理

今後の4年間においては、横浜市地震防災戦略や中期計画で掲げる施策の推進のほか、現下の物価高やインフラの老朽化等に対応するなど、必要な公共投資を進めていかなければなりません。こうした中においても、将来世代に過度な負担を先送りしないよう、中長期のベンチマークを念頭に、臨時財政対策債の状況や現計画での市債の活用状況を踏まえながら、元金の確実な償還を通じて、借入金残高を適切に管理していきます。

<計画期間中の市債活用額及び一般会計が対応する借入金残高の推移見込み>

	(参考) H30～R3 4か年計	R4～R7 4か年計	R8～R11 4か年計
一般会計市債活用額	6,472億円	4,530億円程度 (5,300億円程度)	5,300億円程度
建設地方債	4,426億円	3,990億円程度	5,000億円程度
臨時財政対策債	2,045億円	540億円程度	300億円程度

	(参考) R3末残高	R6末残高	R11末残高
一般会計が対応する借入金残高	3兆1,312億円	2兆9,492億円	2兆9,400億円

*表中の（）は、現計画策定時の見込み

方向性
指標

一般会計が対応する借入金残高 【財政局】 現状 2兆9,492億円（2024（令和6）年度決算） 目標 2兆9,400億円以下

2 計画的・戦略的な投資管理の推進

市民生活の安心・安全や横浜の持続的な成長・発展に向けた取組の推進と投資事業の最適化を図る観点から、データを活用した市全体の投資水準の検討・調整を行い、計画的・戦略的な投資管理を行います。事業の計画段階で、市民ニーズや投資による事業効果、一般財源負担、市債の活用額・償還財源等について明らかにすると共に、事業期間中や事業完了後といった時機を捉え検証を行います。

方向性
指標

投資管理の推進 【財政局、全局】 現状 予算編成の中で投資事業の議論を実施 目標 投資事業（施設等整備費）の総額管理

3 市場から信頼される市債の安定的かつ円滑な発行

近年の急激な金利上昇、日銀の金融政策の変更や米国をはじめとする諸外国の政策等に伴い市場環境が大きく変化している中でも、調達コストを意識した上で、安定的かつ円滑な市債発行を実現していく必要があります。そのため、投資家のCSR活動と横浜市の課題解決を結び付けた市債の発行など、新たな発行手法の検討・実施を目指します。

方向性
指標

市債発行手法の多様化 【財政局、全局】 現状 発行手法の多様化（ESG債の発行） 目標 新たな発行手法の検討と実施

4 特別会計・企業会計の更なる健全化の推進

特別会計及び企業会計のうち投資的活動がある会計について、横浜市の重要な都市基盤・インフラの維持に向け、経営戦略（経営計画・会計運営計画）に基づき、引き続き、経営基盤の強化や財務上のマネジメント向上、計画的かつ効率的な事業運営に取り組めます。また、「社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業」として、「南本牧埋立事業」について、これまでの対応を踏まえつつ、2032（令和14）年度の会計廃止に向け、計画的に対応していきます。

方向性
指標

経営計画、会計運営計画の適切な更新 【※】 現状 経営計画・会計運営計画における収支見通しの長期化（10年以上） 目標 計画の更新

社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業への対応 現状 計画的に縮減 目標 計画的に縮減

【財政局、港湾局】
 ※ 脱炭素・GREEN×EXPO推進局、財政局、経済局、健康福祉局、医療局病院経営本部、下水道河川局、都市整備局、道路局、港湾局、水道局、交通局